



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,787	10.4	16	—	△165	—	3,134	—
28年3月期第1四半期	17,926	1.6	△643	—	△772	—	△269	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,280百万円 (444.1%) 28年3月期第1四半期 786百万円 (372.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.51	—
28年3月期第1四半期	△2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	121,448	—	52,067	—	42.5	—
28年3月期	124,382	—	48,749	—	38.8	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,574百万円 28年3月期 48,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」と表示しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.8	400	9.5	200	31.8	3,000	523.2	23.71
通期	102,000	0.0	3,000	△9.9	2,500	△13.5	4,500	105.1	357.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	133,984,908 株	28年3月期	133,984,908 株
29年3月期1Q	8,803,038 株	28年3月期	4,763,381 株
29年3月期1Q	127,874,756 株	28年3月期1Q	129,224,411 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念などの影響により急速に円高が進んだことに加え、株式市場の不安定な動向を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、鉄管部門、機械部門を中心に出荷が増加したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間比1,860百万円増収の19,787百万円となりました。

利益面では、鉄管部門、機械部門における増収の影響に加え、バルブ部門において収益改善が進んだことなどにより、営業利益は16百万円(前第1四半期連結累計期間比660百万円増益)、経常損失は165百万円(前第1四半期連結累計期間比607百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどによる繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額を3,433百万円戻し入れた結果、3,134百万円(前第1四半期連結累計期間比3,404百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において耐震管を中心に出荷が堅調に推移し前第1四半期連結累計期間比898百万円増収の10,797百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門で耐震管の出荷比率が増加したことに加え、バルブ部門でも収益が改善されたことで、前第1四半期連結累計期間比431百万円増益の11百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門において大型物件の売上が計上されたことなどで、前第1四半期連結累計期間比814百万円増収の4,473百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門の大型物件において一部海外調達品の原価低減などが寄与し、前第1四半期連結累計期間比97百万円増益となったものの26百万円の営業損失となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において電力向け製品の出荷が当第1四半期に集中したことなどで、前第1四半期連結累計期間比148百万円増収の4,517百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門で売上製品の構成により利益率が改善し減益幅が少なかったことに加え、化成品部門で増収による増益及び利益率が改善したことなどで、前第1四半期連結累計期間比126百万円増益となったものの77百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、繰延税金資産などが増加した反面、受取手形及び売掛金などが減少し、前連結会計年度末比2,933百万円減少の121,448百万円となりました。

一方、負債におきましては電子記録債務などが増加した反面、支払手形及び買掛金、長・短期借入金などの減少により、前連結会計年度末比6,251百万円減少の69,381百万円となりました。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額などの増加により、前連結会計年度末比3,317百万円増加の52,067百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,055	17,281
受取手形及び売掛金	38,771	29,672
電子記録債権	1,163	1,426
商品及び製品	10,484	11,931
仕掛品	5,793	6,361
原材料及び貯蔵品	2,270	2,315
その他	2,076	2,173
貸倒引当金	△62	△43
流動資産合計	77,552	71,119
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,209	15,215
その他(純額)	18,034	17,833
有形固定資産合計	33,243	33,048
無形固定資産		
その他	702	677
無形固定資産合計	702	677
投資その他の資産		
投資有価証券	10,872	10,157
その他	2,333	6,766
貸倒引当金	△321	△320
投資その他の資産合計	12,883	16,602
固定資産合計	46,829	50,328
資産合計	124,382	121,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,790	18,560
電子記録債務	2,859	4,892
短期借入金	21,759	20,454
1年内返済予定の長期借入金	3,061	2,851
未払法人税等	576	178
引当金	1,516	793
その他	6,071	6,032
流動負債合計	58,634	53,764
固定負債		
長期借入金	7,385	6,357
引当金	11	11
退職給付に係る負債	8,426	8,444
その他	1,175	803
固定負債合計	16,998	15,617
負債合計	75,633	69,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	14,241	17,117
自己株式	△1,093	△1,793
株主資本合計	51,276	53,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,247
繰延ヘッジ損益	7	△5
退職給付に係る調整累計額	△4,823	△3,120
その他の包括利益累計額合計	△3,021	△1,878
非支配株主持分	493	492
純資産合計	48,749	52,067
負債純資産合計	124,382	121,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,926	19,787
売上原価	13,929	14,849
売上総利益	3,997	4,937
販売費及び一般管理費	4,641	4,920
営業利益又は営業損失(△)	△643	16
営業外収益		
受取配当金	19	22
その他	56	47
営業外収益合計	76	70
営業外費用		
支払利息	95	85
為替差損	—	70
その他	110	96
営業外費用合計	205	252
経常損失(△)	△772	△165
特別利益		
投資有価証券売却益	161	2
特別利益合計	161	2
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△611	△163
法人税、住民税及び事業税	46	132
法人税等調整額	△384	△3,433
法人税等合計	△337	△3,301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273	3,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△269	3,134

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	△547
繰延ヘッジ損益	△7	△13
退職給付に係る調整額	176	1,703
その他の包括利益合計	1,060	1,142
四半期包括利益	786	4,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	4,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シ テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,899	3,658	4,369	17,926	—	17,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	80	112	△112	—
計	9,931	3,658	4,449	18,039	△112	17,926
セグメント損失(△)	△420	△124	△204	△748	104	△643

(注) 1 セグメント損失の調整額104百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△0百万円及びたな卸資産の調整額96百万円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シ テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,797	4,473	4,517	19,787	—	19,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	0	310	507	△507	—
計	10,994	4,473	4,827	20,295	△507	19,787
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11	△26	△77	△92	109	16

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額109百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△34百万円及びたな卸資産の調整額137百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。